

早稲田商学第 458 号
2020年6月

消 息

谷内満先生をお送りするにあたって

谷内満先生のご退職にあたり、商学部教職員を代表してご挨拶申し上げます。

谷内先生は、1973年に東京大学法学部を卒業後、経済企画庁に入庁され、1982年には、米国ブラウンより経済学で Ph.D. の学位を取得されました。その後、世界銀行エコノミスト、経済企画庁調整局審議官、内閣府大臣官房審議官、内閣府政策統括官などを歴任された後、2004年に本学商学部教授に嘱任されました。学外におきましては、1999年には APEC（アジア太平洋経済協力）経済委員会議長を務められ、2004年からは、一般社団法人電気通信共済会資産運営委員会委員をお務めになっています。

研究業績につきましては、『新しいマネタリズムの経済学』（東洋経済新報社）など7冊のご著書の他、監訳、分担執筆、論文、エッセーなど、数多くの著作を残されています。門外漢であることを承知のうえで述べさせて頂くと、先生のご研究は、理論的・概念的な整合性あるいは精緻さを求めながらも、つねに理論の持つ実践的・政策的含意を意識されている点に特徴があるといえます。それは、本学に着任されるまでの先生のご経歴からして当然のことかもしれませんが、経済学をはじめとする社会科学研究者が常に意識すべきことであり、また本学建学の精神である「学問の活用」にも通じるといえます。そうした意味では、先生は着任以前から、本学の基本理念・価値観と共鳴する部分が大きかったといえます。

前述した先生のご著書『新しいマネタリズムの経済学』は、先生の博士学位申請論文の研究成果を紹介しながら、当時勃興してきた均衡論的なマクロ経済学理論に依拠して、当時の金融政策の有効性について論じたものです。本書では、ケインズ経済学およびそれに依拠した経済政策の限界ならびに、そうした理論的・政策的な限界・課題がどのように克服されようとしているのかが明快に説明されています。

先生のご著書が刊行されたのは1982年ですが、昨今、日銀をはじめ、世界中で金融緩和政策が採用されながら、期待したとおりの成果が上がっていないことは、周知の事

実であります。そうした意味では、先生はすでに40年近く前から、ケインジアン的な金融政策の限界について理論的・実証的に指摘されていたといえます。また、均衡論的マクロ経済学あるいはマクロ経済学のミクロ・ファウンデーション（micro foundation）は、現在に至るまで経済学における重要な課題のひとつではありますが、そうした重要な理論的展開・潮流に、日本人研究者としていち早く注目されていたといえます。

さらに先生は、日本経済新聞等でも、経済政策、金融政策などに関して提言を行われてきました。こうした、学界にとどまらず広く実業界への発信を行う活動は、既述したとおり、まさに本学建学の精神である学問の活用を実践されたということが出来ると思います。

他方、教育者としての先生は、私が推測するところ、寛容な先生でいらしたように思います。先生が担当されてきた「金融入門」のクラスは、例年多くの受講生がいたことが、その証左のひとつです。また、外国語（英語）による専門科目提供という点では、先生は学部の先鞭をつけられました。まだ商学部英語による専門科目が少なかった2013年度から、先生にはJapanese Economyをご担当頂いてきました。この科目は、商学部生はもとより、箇所間留学や交換留学で来日する学生達の人気科目となり、そうした面で先生には学部教育の国際化におおいに貢献して頂きました。

谷内先生はいつも帽子を着用され、悠然とかつしっかりとした足取りで歩いておられるので、まだまだ教壇に立たれることは可能と思われませんが、大学の規程に従い、この3月をもって商学部の教壇を去られました。先生のこれまでの早稲田大学とくに商学部に対するご貢献に深甚なる感謝の意を表するとともに、今後ともご健康に恵まれ、研究をはじめとする活動に携われることを祈念して、私の送別の辞とさせていただきます。

早稲田大学商学部長

早稲田商学同攻会長

藤田 誠